

トラック輸送情報（平成16年12月分）

平成17年 3月14日
国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課
担当：高橋、荒木 内線28315
直通：03-5253-8342
ホームページ <http://www.mlit.go.jp/>

1. 特別積合せ貨物

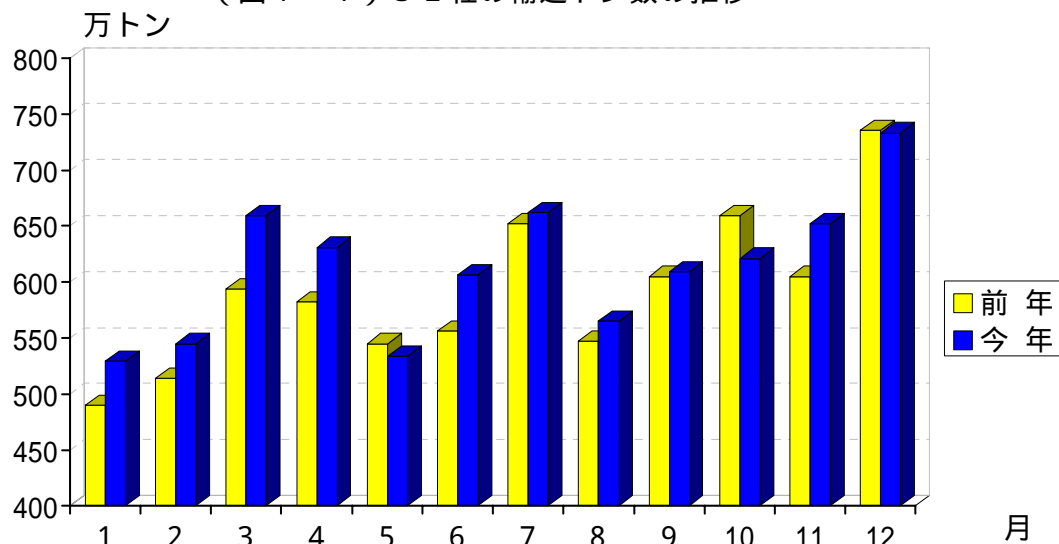
(1) 本月の概況

調査対象32社の本月の輸送量は、7,328,874トンで、前月と比べ、総輸送量が約81万トン増加したため、前月比112.4%（季節調整済み98.4%）、前年同月と比べると、約2万トン減少したため、前年同月比99.8%の実績であった。

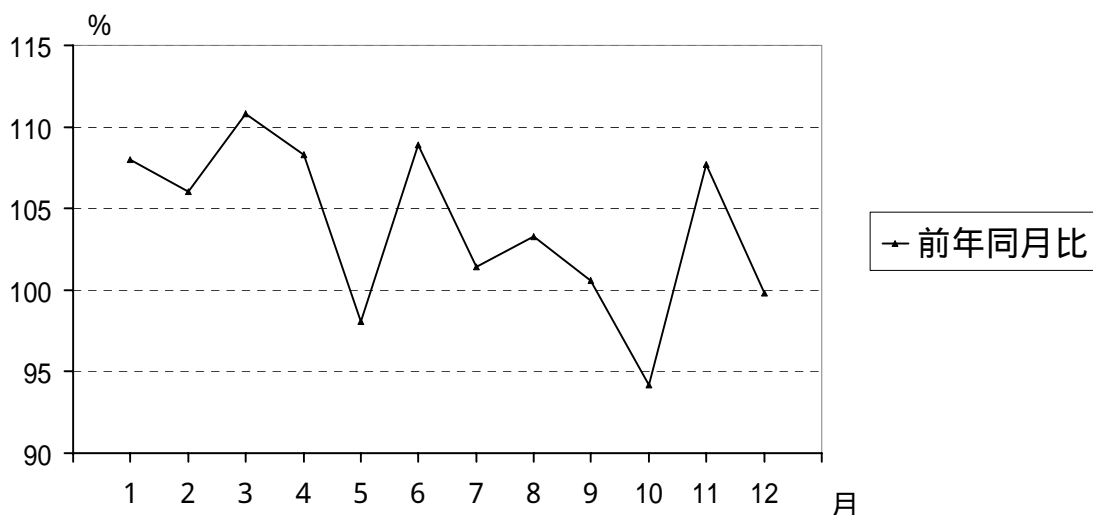
なお、平均稼働日数は、23.2日で、前月と比べ、0.6日の減少、前年同月と比べると、0.2日の減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、315,900トンで、前月と比べ、約4万トン増加したため、前月比115.3%、前年同月と比べると、約2千トン増加したため、前年同月比100.6%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）32社の輸送トン数の推移



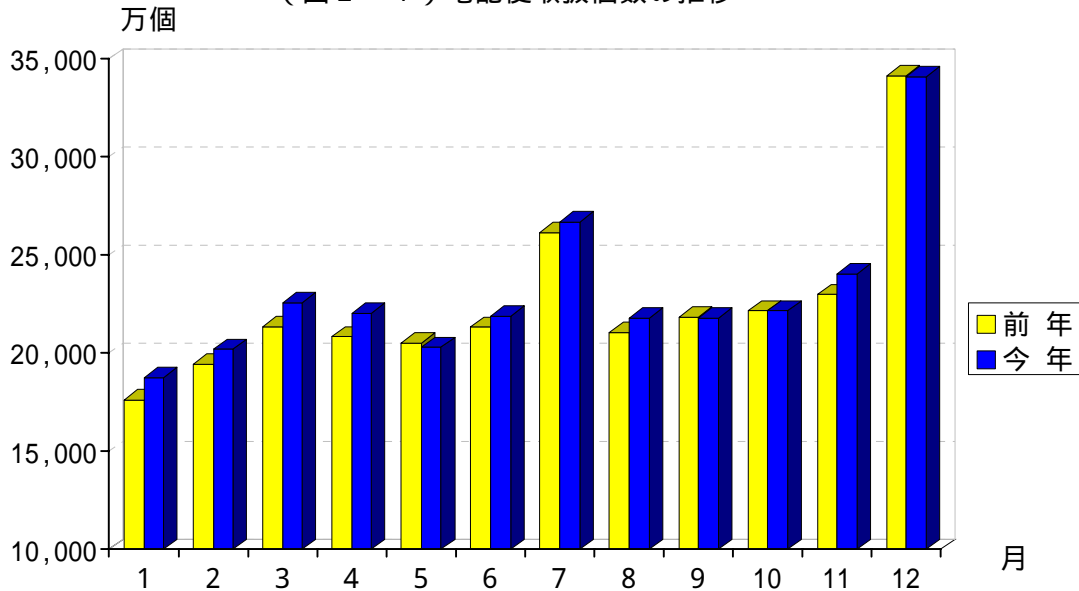
（図1-2）32社の輸送トン数の前年同月比



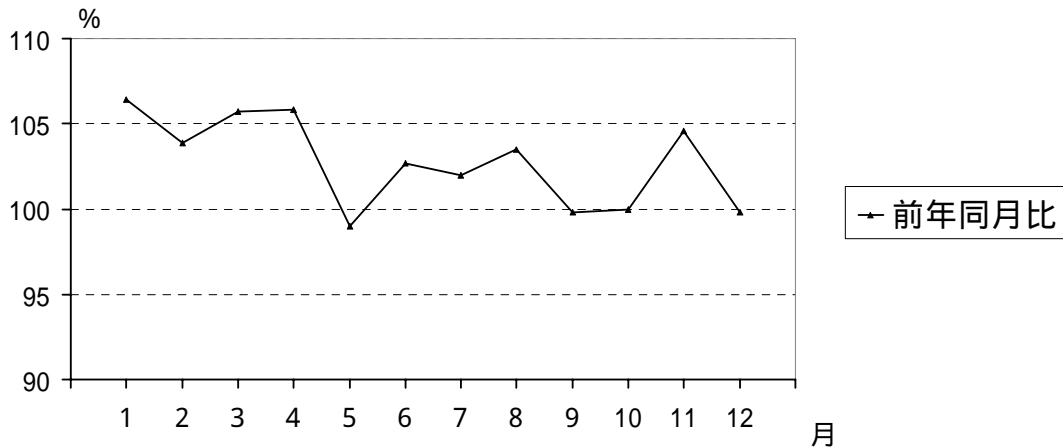
(2) 宅配便の概況

調査対象20社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、340,859千個で、前月と比べ、約10,028万個増加したため、前月比 141.7% (季節調整済み 96.3%)、前年同月と比べると、約 56万個減少したため、前年同月比 99.8%の実績であった。(図2 - 1、図2 - 2参照)

(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表1参照)

前月と比べると、お歳暮の時期であることから、全体的に輸送量が増加した。理由としては、食料工業品、日用品、その他(百貨店配送品、宅配貨物)においては季節的需要増、デパート・スーパー等からの貨物増、化学工業品は工場・生産地からの貨物増を主な理由としている。地域的には、農水産品以外の品目においては関東、中部、近畿地区を中心に輸送の増加が見られ、農水産品は中国、九州で増加し、東北、関東、北陸信越で減少が見られた。

前年同月と比べると、品目別・地域での増減はあるものの、全体的な輸送量はほぼ昨年並みとなった。地域的には農水産品以外の品目において関東、中部、近畿地区を中心に増加がみられ、北陸信越、中部、中国で減少が見られた。農水産品は東北、関東で増加が見られ、中国、九州では減少が見られた。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 32社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	増減要因	
	著増	増	変らず	減	著減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	2	1	12	1	1	野菜、果物	中国、福岡、九州	4,8
							野菜、果物	東北、関東、北陸信越	4
	金属製品		1	20	5			東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫	8
							建築用金属製品、その他の金属製品	北陸信越、関東ほか	4,8
	機械		3	19	5		産業機械、機械部品	大阪、東京、神奈川、愛知、兵庫、福岡	4,7,8
							機械部品	関東、北陸信越、近畿ほか	4,7,8
	化学工業品		8	17	3		その他の化学工業品、合成樹脂、化学薬品	大阪、関東、北陸信越、愛知、兵庫、中国	1,4,7
							その他の化学工業品	東京、関東、兵庫、近畿	4,7,8
	繊維工業品		4	20	4		繊維、糸	神奈川、愛知	4,8
							繊維、糸	中部、兵庫、大阪、近畿、中国	4,5,7
	食料工業品	2	10	13	2		加工食品、飲料	神奈川、関東、東京、北陸信越、大阪、近畿、中国ほか	1,4,5,7,8
							加工食品、飲料	関東、北陸信越、愛知	4,7
	日用品		5	20	3		印刷物、衣服、その他の日用品	北海道、東京、神奈川	2,4,5,7,8
							文具、玩具、その他の日用品	関東、中国、全国	4,5
その他	2	5	18	1		百貨店配送品、宅配貨物	全国、神奈川、大阪	2,8	
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		1	13	3		野菜、果物	東北、関東	4
							野菜、果物	中国、福岡、九州	4
	金属製品		3	18	5		その他の金属製品、建設用金属製品、線材製品	東京、神奈川	4,9
							建設用金属製品、線材製品	北陸信越、中部	4,7
	機械	1	3	21	2		機械部品、産業機械、輸送機械	大阪、北陸信越、愛知	1,4,7,9
							機械部品	近畿、中国、四国	4,7
	化学工業品		5	20	3		その他の化学工業品、合成樹脂、化学薬品	神奈川、大阪ほか	4,9
							合成樹脂、その他の化学工業品	北陸信越	4,7
	繊維工業品		4	19	5		繊維、糸	東京、神奈川、関東、愛知、大阪、兵庫	4,9
							繊維、糸	中国、神奈川、愛知、中部、近畿	4
	食料工業品		8	13	5	1	加工食品、飲料	関東、兵庫、東京、神奈川、愛知、大阪ほか	1,4,9
							加工食品、飲料	関東、北陸信越	4,7
	日用品		3	18	5	1	その他の日用品	東京、北海道、東北、愛知、大阪、兵庫	4,5,9
							印刷物、衣服、文具、その他の日用品	関東、神奈川、近畿、中国	4,7,9
その他		3	16	8		百貨店配送品、宅配貨物	大阪、兵庫、福岡	3,9	
						百貨店配送品、宅配貨物	神奈川、関東、全国	2,4,7	

(注) 「主な増減地域」については、16地域 [全国、6大都府県 (東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡) 及び地方運輸局 (6大都府県を含む場合はそれらをのぞく府県) 単位である。

増 減 要 因	1.新規荷主獲得 (荷主契約解除)	6.倉庫へ入る貨物増 (減)
	2.デパート・スーパーの貨物増 (減)	7.倉庫から出る貨物増 (減)
	3.他機関から貨物が来た (へ流れた)	8.季節的需要増 (減)
	4.工場・生産地からの貨物増 (減)	9.景気の好況 (不況)
	5.商社・問屋からの貨物増 (減)	10.その他

2 . 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者数 845社 / 調査対象事業者数 1,068社）の輸送量は、前年同月比 99.8%、前月比 101.7%であった。

(表2) 地方運輸局別 前年同月比・前月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北陸信越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	99.8%	99.6%	100.3%	100.6%	97.5%	100.6%	100.6%	104.1%	97.3%	99.1%	100.9%
前 月 比	101.7%	98.8%	105.1%	101.6%	99.3%	99.1%	103.3%	99.9%	101.7%	106.4%	109.0%

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送は、年末に向けての「その他の石油製品（灯油）」の輸送の増加、年末年始需要のための「食料工業品」等の小売店向け輸送の増加がみられた。一方、各種工事の終了に伴い、「土砂・砂利」等の工事関連資材の輸送が減少し、また、農産物関係の輸送終了があったことから、対前月比は98.8%となった。対前年同月比は99.6%とほぼ昨年並みであった。今後の輸送見通しは、厳冬期を迎えることから灯油の需要増等を期待するも、事業者の間では下降傾向と見通しを立てている。</p>
東北	<p>本月の輸送は、公共工事等建設関係の需要減少により「砂利・砂・石材」などの減少が目立ったが、年末需要により「食料工業品」「取り合せ品」「その他の石油製品」などの増加も目立った。このため対前月比は105.1%、対前年同月比は100.3%であった。今後の輸送見通しは次月及び以降ともに下降傾向にある。</p>
関東	<p>本月の輸送は、冬期及び年末期に伴い「その他の石油製品」「食料工業品」の増加が目立った。また、「機械」「紙・パルプ」も増加したが、収穫期の終了による「野菜・果物」等の輸送減等があったことから、対前月比は101.6%、対前年同月比は100.6%であった。今後の輸送見通しは、次月及び以降ともに減少傾向にある。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送は、冬季に入り、「その他の石油製品（灯油）」の需要が増加した。また、土木工事等建設関係の減少により「砂利・砂・石材」などが減少している。そのため、管内全体としては、対前月比は99.3%、対前年同月比は97.5%となっている。今後の輸送見通しは、次月及び以降ともに減少傾向にあるとみられる。</p>
中部	<p>本月の輸送は、増加品目としては工場・生産地で「紙・パルプ」、季節的需要により「水産品」「機械（空調機）」、景気により「繊維工業品」であった。減少品目は、工場・生産地で「紙・パルプ」「鉄鋼」、建設関係で「セメント」、景気により「金属製品」「その他製造工業品」であった。このため対前月比は99.1%、対前年同月比は100.6%となった。今後の輸送見通しは、次月及び以降とも減少傾向にあるとみられる。</p>
近畿	<p>本月の輸送は、年末繁忙期により、特に「機械」「食料工業品」「取り合せ品（百貨店商品）」の輸送量が伸びている。このため、前月比は103.3%と増加した。また、前年同月比は100.6%であった。今後の輸送見通しは、年末商戦が終わることもあり、次月及び以降とも減少傾向にあると思われる。</p>
中国	<p>本月の輸送は、年末繁忙期による輸送増や冬季需要による「その他の石油製品（灯油）」等の輸送増が多くみられたが、年末の休日により稼働日数が減少しているため、輸送量は対前月比は99.9%とほぼ横ばいとなった。対前年同月比は104.1%であった。今後の輸送見通しは、次月及び以降とも減少傾向にあると思われる。</p>
四国	<p>今月の輸送は、冬季需要増により「その他石油製品」「食料工業品」「取り合せ品（贈答用品）」、建設関係の影響で「鉄鋼」「セメント」等の関係品目の増加が見られた。「日用品（衣類）」は工場や問屋等からの出荷減により輸送量が減少した。「野菜・果物」もみかん等の出荷が始まったことにより増加しているが一部地域では台風の影響が見られ、昨年よりも伸びていない。このため、対前月比は101.7%と増加し、対前年同月比は97.3%と減少した。今後の輸送見通しは、次月及び以降とも減少傾向にある。</p>
九州	<p>本月の輸送は、年末へ向けて輸送需要が高まったため、前月よりも輸送量が増加したようである。品目別に見てみると、特に増加が目立った品目は「野菜・果物」「水産品」「食料工業品」「取り合せ品」など、年末商戦に関連するものである。このため、対前月比106.4%、対前年同月比99.1%となった。次月以降の輸送の見通しは、多くの事業者が減少すると捉えており、今月高まった輸送需要は長続きしないようである。</p>
沖縄	<p>本月の輸送は、「紙・パルプ」「食料工業品」「日用品」「その他の農産品（切り花）」の増加が目立つ状況となった。主な理由として、「紙・パルプ」では段ボール、「その他の農産品」では切り花の県外輸送増が見られ、「食料工業品」「日用品」は、正月用雑貨類の季節的需要が目立つところである。このため対前月比109.0%、対前年同月比では100.9%となった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況(対前月比)

回答のあった事業者数をとりました。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
1. 穀物	増	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0	5
	減	4	2	1	0	0	0	1	0	0	0	8
2. 野菜・果物	増	1	0	1	3	0	0	0	2	11	0	18
	減	2	1	2	1	0	0	0	2	1	0	9
3. その他の農産品	増	1	1	0	0	0	0	0	1	3	1	7
	減	6	0	1	0	0	0	0	0	1	0	8
4. 畜産品	増	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
5. 水産品	増	3	0	0	1	1	1	0	0	5	0	11
	減	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4
6. 木材	増	2	2	1	0	0	0	2	0	1	0	8
	減	5	2	0	2	0	0	1	0	1	0	11
7. 薪炭	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 石炭	増	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	減	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
9. 金属鉱物	増	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	減	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
10. 砂利・砂・石材	増	1	1	0	0	0	0	3	1	1	0	7
	減	15	4	0	2	0	0	1	0	2	0	24
11. 工業用非金属鉱物	増	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3
	減	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
12. 鉄鋼	増	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	4
	減	0	1	0	1	1	1	1	0	1	0	6
13. 非鉄金属	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
14. 金属製品	増	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	5
	減	1	2	2	2	1	0	0	0	0	0	8
15. 機械	増	0	0	4	0	1	4	1	1	1	0	12
	減	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	4
16. セメント	増	0	3	0	1	0	1	1	1	4	0	11
	減	5	0	0	1	1	0	0	0	1	0	8
17. その他の窯業品	増	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
	減	1	2	0	2	0	0	0	0	1	0	6

品目	運輸局	北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
18. 揮 発 油	増	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19. その他の石油製品	増	6	4	3	4	0	1	3	2	3	0	26
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20. コークス・ その他の石炭製品	増	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21. 化 学 薬 品	増	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	6
	減	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
22. 化 学 肥 料	増	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	減	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
23. その他の化学工業品	増	0	1	0	3	0	1	0	0	3	0	8
	減	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3
24. 紙 ・ パ ル プ	増	1	2	3	1	1	1	1	3	3	1	17
	減	2	0	0	1	1	1	1	0	2	0	8
25. 織 維 工 業 品	増	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	減	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
26. 食 料 工 業 品	増	5	6	2	0	0	3	1	3	12	3	35
	減	0	2	0	2	0	1	0	2	0	0	7
27. 日 用 品	増	3	3	0	0	0	2	1	0	3	1	13
	減	2	0	0	1	0	2	0	2	1	0	8
28. その他の製造工業品	増	0	0	1	0	0	1	1	0	4	0	7
	減	0	1	0	0	1	1	1	1	2	0	7
29. 金 属 く ず	増	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30. その他のくずもの	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31. 動植物性飼・肥料	増	2	0	2	0	0	0	2	0	3	0	9
	減	1	0	1	0	0	0	0	1	3	0	6
32. 廃 棄 物	増	5	0	0	0	0	0	0	0	3	0	8
	減	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
33. 輸 送 用 容 器	増	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3
	減	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
34. 取 り 合 せ 品	増	0	5	1	1	0	4	0	3	7	0	21
	減	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3
35. そ の 他	増	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0